

平成 2 3 年度

官庁営繕関係予算決定概要

平成 2 2 年 1 2 月 2 4 日

国 土 交 通 省  
大臣官房官庁営繕部

## 平成23年度 官庁営繕関係予算の概要

### 1. 基本的考え方

官庁施設の整備については、老朽化した官庁施設が今後増大していく中、既存官庁施設の有効活用を図りつつ、災害に対する安全・安心の確保等に的確に対応することが重要である。

このため、平成23年度においては、昨年秋の事業仕分けの評価結果等を踏まえ、22年度に引き続き、防災拠点となる官庁施設等の耐震安全性の確保と危険箇所及び老朽・狭隘の解消に重点を置いて、「選択と集中」を徹底する。

### 2. 予算の重点化

平成23年度は、限られた予算のなか、特に、国民生活の安全に資するため、大規模地震発生時等において災害応急対策活動の拠点となる官庁施設等の耐震安全性に重点化を図る一方、危険箇所及び老朽・狭隘の解消については、緊急的に整備の必要があるものに限定する。

(単位：百万円)

区 分	23年度予算額 (A)	うち	前年度予算額 (C)	倍率 (A/C)
		「元気な日本 復活特別枠」 (B)		
(一般会計)				
官庁営繕費	17,783	1,573	19,028	0.93
官庁施設の耐震化	8,518	1,573	8,709	0.98
危険箇所及び老朽・狭隘 の解消	5,205	0	6,259	0.83
その他（PFI事業にお ける施設費の割賦払い）	4,060	0	4,060	1.00

#### (重点化事項)

#### ○ 官庁施設の耐震化の促進 8,518百万円 (対前年度0.98倍)

災害応急対策活動の拠点となる施設の耐震安全性の確保や来訪者等の安全の確保の観点から、既存不適格建築物（耐震性能評価値1.0未満）の耐震化を行い総合的な耐震安全性を確保する。

### 3. 地方出先機関が入居予定の合同庁舎

#### (1) 地方出先機関が入居予定の合同庁舎の整備方針

地方出先機関が入居予定の合同庁舎の整備については、地方出先機関改革の検討が進められていることから、平成21年10月の概算要求の見直しにより、

- ① 耐震性の問題がある現庁舎の割合が高く整備の緊急性が真に高いもの又は事業の遅れにより資産債務改革に支障をきたすものであって、
- ② 入居官署の見直しにより無駄を生じさせないよう対応できる事業について整備を実施することとした。

(概算要求箇所 21年8月末：35箇所 → 21年10月：13箇所)

#### (2) 平成23年度予算における対応

- ① 地域主権改革による検討が進められているため、18箇所の事業については、平成22年度に引き続き、平成23年度も見送る。
- ② 地方公共団体と連携して実施している事業について、関係各省等との調整が進展し、無駄を生じさせないよう対応することが可能となった、次の4箇所の事業について再開する。
  - ・ 世田谷地方合同庁舎〔東京都世田谷区〕
  - ・ 前橋地方合同庁舎〔群馬県前橋市〕
  - ・ 立川地方合同庁舎〔東京都立川市〕
  - ・ 熊本地方合同庁舎（B棟）〔熊本県熊本市〕

## 平成23年度 官庁営繕関係予算総括表

(単位：百万円)

区 分	23年度予算額 (A)	うち	前年度予算額 (C)	倍率 (A/C)
		「元気な日本 復活特別枠」 (B)		
(一般会計)				
<b>官庁営繕費</b>	<b>17,783</b>	<b>1,573</b>	<b>19,028</b>	<b>0.93</b>
中央官庁庁舎	3,588	0	3,588	1.00
合同庁舎	2,523	0	2,672	0.94
一般庁舎	436	0	782	0.56
施設特別整備	9,983	1,413	10,625	0.94
設計監理費等	1,253	160	1,361	0.92
( 財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定 )				
<b>特定国有財産整備費</b>	<b>19,787</b>	<b>0</b>	<b>11,826</b>	<b>1.67</b>
<b>合 計</b>	<b>37,570</b>	<b>1,573</b>	<b>30,854</b>	<b>1.22</b>

- (注) 1. 上記のほか、PFI事業の金利の支払い等に必要な経費として1,622百万円(前年度1,762百万円)がある。
2. 特定国有財産整備特別会計については、特別会計改革に伴い一般会計に統合されており、平成21年度以前の特定国有財産整備計画に基づき実施される既往の事業(未完了事業)は、当該事業が完成するまでの間、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定において経理を行うこととされている。

## 平成23年度 主要事業箇所

### 官庁営繕費

(単位：百万円)

区 分	全体計画	23年度
<b>1. 中央官庁庁舎</b>		
<b>[PFI]</b>		
中央合同第7号館 (平成19年度完成)	53,819	3,588
<b>2. 合同庁舎</b>		
豊橋港湾合同(増築棟)(新規) 〔三河海上保安署〕	359	1
新潟第2地方合同(Ⅱ期)	6,455	2,050
<b>[PFI]</b>		
九段第3合同 (平成18年度完成)	7,076	472
<b>3. 一般庁舎</b>		
平塚税務署(新規)	1,435	141
西条税務署	527	203
広尾海上保安署	269	92

(注) 1. 全体計画額は今後変更することがある。  
2. 「全体計画額」欄及び「23年度」欄は、施設整備費である。

特定国有財産整備費

(単位：百万円)

区 分	全体計画	23年度
1. 中央官庁庁舎		
[P F I]		
中央合同第8号館	19,351	104
2. 合同庁舎		
西ヶ原研修合同	12,775	500
前橋地方合同	5,464	35
横須賀地方合同	3,121	736
世田谷地方合同	2,103	34
和歌山地方合同	7,606	134
堺地方合同	7,724	1,865
京都地方合同	1,657	193
呉地方合同	2,963	700

(単位：百万円)

区 分	全体計画	23年度
[PFI]		
盛岡第2地方合同	3,614	321
東雲合同	10,507	15
立川地方合同	6,871	32
甲府地方合同	6,303	545
大津地方合同	7,914	747
熊本地方合同（B棟）	8,510	32
<b>3. 一般庁舎</b>		
市ヶ谷警察総合	12,029	5
警視庁第7機動隊	4,146	983
松戸法務総合	832	26
税務大学校（大阪研修所等）	6,404	1,876
横浜植物防疫所つくば圃場	1,681	1,062
気象庁清瀬庁舎	9,127	5,303
気象庁筑波風洞実験庁舎	2,792	1,098
海上保安庁海洋情報部	7,640	3,202

(単位：百万円)

区 分	全体計画	23年度
[PFI]		
東京地方・家庭裁判所立川支部 (平成20年度完成)	711	65
東京国税局	15,975	15
国立教育政策研究所 ※ 中央合同第7号館入居 (平成19年度完成)	1,156	77
気象庁虎ノ門庁舎	18,902	15

- (注) 1. 全体計画額は今後変更することがある。  
2. 「全体計画額」欄及び「23年度」欄は、施設整備費、設計費及び監理費等である。